

編集後記

ワクチン接種が進み、新型コロナウイルス感染症による社会的な制約も少しずつ緩和されはじめた一方で、新たな変異株の出現などもあり、依然として予断を許さない状況が続いています。対面による各種研究会等の実施や在外研究などもまだまだ制限が多く、研究所の活動も大きな影響を受けています。こうした状況下ではございますが、専修大学法学研究所所報第64号を無事に刊行することができました。ご寄稿いただきました先生方、ご協力いただいた出版社の方々に、この場を借りて心より御礼申し上げます。

新たに所員となられた先生方にご自身のご研究についてご紹介いただく「新所員研究紹介」には、芦野訓和先生、河崎祐子先生、田澤元章先生よりご寄稿いただきました。コロナ禍で所員間の交流が限られている中であって、この新所員研究紹介はこれまで以上に新所員の方を知る良い機会になるとともに、自身の研究に新たな示唆・刺激をいただく機会にもなります。

森住信人先生、森田司郎先生には、「留学体験記」をご寄稿いただきました。いずれもコロナ禍前にご出発されたものですが、今回ご寄稿をお願いしました。現在も在外研究や国際研究交流が非常に困難な状況にありますが、両先生の現地でのご経験から、在外研究で得られるものの大きさ・大切さ（そして大変さ）が再確認できます。

所報では、所員の研究活動の紹介の一環として、所員が刊行した図書の書評や自著紹介を掲載してきておりますが、本号では、2020年に発刊された『憲法の原理と解釈』について、棟居快行先生に自著紹介をお願いしました。同書は棟居先生の憲法研究の最近の成果物を一冊にまとめたものであり、今回の自著紹介では発刊に至るまでの経緯や同書の代表的な部分をご紹介します。

この他、本号には2020(令和2)年度の事業報告を掲載しています。

法学研究所は2021年7月より新たな運営体制となり、本号は二本柳高信先生より法学研究所事務局長を引き継いだ田上が編集を担当いたしました。上記のとおりまだまだ様々な困難がございしますが、榎透所長、鈴木潔事務局長とともに、これまでの研究所活動の伝統を引き継ぎ、またコロナ禍で得た知見や経験もいかして、研究活動の活発化に尽力する所存です。皆様には今後とも法学研究所の活動にお力添えを賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

2022(令和4)年1月

田上麻衣子(法学研究所事務局長)